

行政運営プラン取組項目一覧表

	基本目標		取組項目		担当部	担当課	方向性	方向性の詳細
	番号	名称	番号	名称				
1	1	人材・組織	1	マンパワー不足への対応及び適正な職員数の検討と定員適正化計画の策定	総務部	人事課	継続	前期内容:他自治体からの派遣、任期付職員の採用、退職者数と同数程度の新規職員採用、民間企業等からの職員派遣、再任用職員の活用を実施 後期予定:平成30年度～定員適正化計画の策定、平成31年度～同計画の検証・見直し
2	1	人材・組織	2	人事評価制度の導入	総務部	人事課	継続	前期内容:平成28年4月人事評価制度導入(医療職員、労務職員を除く)、人事評価研修会実施 後期予定:平成30年度～現行制度の検証・課題整理、評価結果の給与等反映についての運用基準明確化・透明性確保
3	1	人材・組織	3	意欲と能力を高める職員研修の実施	総務部	人事課	継続	前期内容:職員の総合的能力の向上及びナレッジ管理の推進を図るため、「自己啓発の促進」、「OJTの推進」、「職場外研修の推進」を柱とした職員研修を実施した。 後期予定:人材育成基本計画(後期)に基づき、「自己啓発の促進」、「OJTの推進」、「職場外研修の推進」を柱とした職員研修を計画的かつ段階的に実施する
4	1	人材・組織	4	意欲と能力を引き出す人事管理の推進	総務部	人事課	継続	前期内容:女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画を策定し、女性の就業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進するため、「管理職的地位にある女性職員の登用」と「仕事と家庭の両立に関する支援」について目標値を定め取り組むべき内容を明確化した。 後期予定:管理職的地位にある女性職員の登用を積極的に行い、女性職員が活躍するステージを拡大させ、女性職員のモチベーションアップを図ることにより、組織全体の活性化を推進する。
5	1	人材・組織	5	効率的な組織再編の実施	財務部	行政経営課	継続	前期内容:組織ヒアリング等を実施し、復興事業を優先として組織の再編を実施してきた。 後期予定:今後も継続して事業の進捗状況を鑑みて再編を実施していく。
6	1	人材・組織	6	課(室)単位での組織力の向上	財務部 (総務部)	行政経営課 (人事課)	完了	前期内容:人事評価システムの導入により、課の年間目標や個人目標の見直しはされたが、人手不足の中でのグループ制の変更については難しい状況となっており復興期間終了後の人員体制の見直し後にグループ制のあり方について検討することとする。
7	1	人材・組織	7	新たな業務改善策の検討・実施	財務部	行政経営課	継続	前期内容:自治体派遣職員に対し提案の募集を実施し、担当課へ検討を依頼し一部実施された提案もあった。 後期予定:引き続き提案募集を実施し、業務改善を目指していく。
8	1	人材・組織	8	保育サービス向上に向けた保育士適正配置基準の検討	福祉部	子ども保育課	完了	前期内容:保育サービスの充実を図るため、利用者アンケートを実施するとともに、土曜日午後の保育拡大に必要な保育士の適正配置基準について検討を行った。これらの結果を踏まえ、平成28年4月から公立4施設(蛇田保育所、飯野川保育所、須江保育所、湊こども園)で、また、平成29年4月からさらに公立1施設(釜保育所)で土曜日午後保育を実施したことで、取組みとしては、完了と考える。
9	1	人材・組織	9	施設維持事務所の業務のあり方の検討	建設部	道路課	継続	前期内容:施設維持事務所の業務のあり方の検討、総合計画への位置付け等について、関係課と協議を行い調整を図った。 後期予定:組織機構の改編に係る事案であることから、事務所のあり方についての市の統一指針を決定し、計画的に事務事業の見直しを行う。
10	1	人材・組織	10	学校用務員のあり方の検討	教育委員会	教育総務課	継続	前期内容:学校用務員の技能の向上により効率的な学校運営を図るため、毎年用務員を対象とした研修会を実施した。研修会の実施により、用務員の資質向上が図られたほか、近隣の学校で共同作業を行っており、効率的な学校運営に資することができた。 後期予定:職員適正化計画により、労務職員は退職者不補充としていることから、他の統合される施設から正職員を配置転換するほか、再任用職員や任期付職員の配置で対応していく。
11	2	歳入	1	ふるさと納税の推進	復興政策部	地域振興課	継続	前期内容:新たなポータルサイトに掲載(yahoo・ふるなび)や首都圏でのふるさと納税関係イベントに積極的に参加し、PRを図った。 また、寄附者のニーズから、2万コース及び30万、50万、100万の特産品コースを新設し、寄附金増額に努めた。 後期予定:首都圏でのふるさと納税関係イベントに積極的に参加し、PRを図りながら、本市の特産品の魅力を寄附者へ伝えるためにHPのデザインの見直しや特産品の掲載写真の工夫を図り寄附金の増収に務める。
12	2	歳入	2	未利用市有財産の処分	総務部	管財課	継続	前期内容:桃生地区の分譲住宅地や河南地区の保育所跡地について公募により払下げを行った。 後期予定:利用計画のない土地については、処分(売却)する。
13	2	歳入	3	自動販売機設置に係る入札制度の検討	総務部	管財課	完了	前期内容:現状の貸付け規則、基準による貸付方法によるものが現状に即したものであることから入札制度の検討については行わないこととします。
14	2	歳入	4	庁舎内及び公用車への広告設置	総務部	管財課	完了	前期内容:北側玄関及び庁舎2階に庁舎案内図と共に広告を掲載しているが、引き続き広告入り案内板を設置し財源確保を図りたい。

行政運営プラン取組項目一覧表

	基本目標		取組項目		担当部	担当課	方向性	方向性の詳細
	番号	名称	番号	名称				
15	2	歳入	5	国債等による基金運用の実施	財務部	財政課	継続	前期内容:運用収入の確保と公金保全の観点から、国債等により運用の多様化を図る。 後期予定:運用収入の確保と公金保全の観点から、国債等により運用の多様化を図る。ただし、復興期間においては、財政課調整基金の繰替運用や、暫定繰越による歳計現金残高の調整を優先して対応する。
16	2	歳入	6	使用料・手数料の見直し	財務部	行政経営課	継続	前期内容:適正料金の算定について全庁的に実施した。 後期予定:消費税率の改定予定時期であるH31.10に向け再度適正料金の算定を予定
17	2	歳入	7	市税等の現年度収入率の向上	財務部	納税課	継続	前期内容:「石巻市市税等収入率向上計画」現年収入率目標値、市税H27 98.3%、H28 98.5%ともに目標達成、国保H27 90.5%目標未達成、H28 90.7%目標達成 後期予定:H29～H31までは「石巻市市税等収入率向上計画」に基づき取り組む、市税現年目標収入率 H29・98.7%、H30・98.9%、H31・99.0%、国保現年目標収入率H29・91.0%、H30・91.1%、H31・91.2%
18	2	歳入	8	市税等の滞納対策の強化	財務部	納税課	継続	前期内容:「石巻市市税等収入率向上計画」滞納繰越収入額目標値、市税2億6千万円、国保2億5千万円をともに前期達成 後期予定:H29～H31までは「石巻市市税等収入率向上計画」に基づき取り組む、市税滞納繰越目標収入率H29・24.1%、H30・25.5%、H31・26.9%、国保滞納繰越目標収入率H29・19.5%、H30・19.8%、H31・20.2%
19	2	歳入	9	市税等の新たな納入方法の検討	財務部	納税課	完了	前期内容:平成27年度コンビニ収納開始(30万円以下)平成29年度ゆうちょ銀行(東北6県)で利用開始利便性の向上により収入率向上につながり、一定の成果があったことから完了とし、コンビニ収納・ゆうちょ銀行の利用推進をはかりつつ、新たな納付チャンネルの検討する。
20	2	歳入	10	石巻霊園及び(仮称)石巻第二霊園の管理料の徴収の検討	生活環境部	環境課	継続	前期内容:石巻第二霊園については、平成28年度の供用開始より管理料の徴収を開始した。石巻霊園の管理料を徴収するためには、収納管理が可能な墓地管理システムの整備が必要であり、その導入費用と効果について検討の上、昭和47年の供用開始から管理料を一切徴収してこなかった経緯もあり、石巻霊園の施設環境の現状や墓地台帳の整備状況等を考慮しながら、平成29年度中に石巻霊園の管理料徴収の方向性を定める。 後期予定:平成29年度中に石巻霊園の管理料徴収の方向性が定まらない場合は、検討を継続する。
21	2	歳入	11	家庭ごみ収集の有料化の検討	生活環境部	廃棄物対策課	継続	前期内容:平成27年度に「石巻市一般廃棄物処理基本計画」を策定し、ごみ減量化・資源化等の各種施策を推進し3R(発生抑制・再使用・再利用)に対する市民意識の高揚が図られた。 後期予定:ごみの減量化・資源化について各種施策に取り組むとともに「石巻市一般廃棄物処理基本計画」の各指標の推移を見ながら検討する。
22	2	歳入	12	各種健(検)診事業の総合検診化及び自己負担金の適正金額の検討	健康部	健康推進課	継続	後期予定:平成29年10月に稲井地区で総合健診のモデル事業実施予定。
23	2	歳入	13	保育所保育料の収納率の向上	福祉部	子ども保育課	継続	前期内容:保育料滞納者に対する個別相談、書面による督促、保育所を通じての保護者への納付指導及び意識啓発を実施してきた。督促、納付指導等で、一定の効果はあったと考えているが、十分とは言えない。滞納保育料については、徴収に相当の労力、時間、知識、経験を必要とするものであり、現員での十分な対応は困難であると認識している。 後期予定:現体制で可能な限り徴収率の向上に努めることは当然であるが、保育料に限らず、市が有する滞納債権・不良債権を管理する専門部署を設置することについて、組織として真剣に検討することを提案したい。
24	2	歳入	14	放課後児童クラブ利用負担金の見直しの検討	福祉部	子ども保育課	継続	前期内容:受益者負担及び公的負担の適正水準を検討し、利用者負担金の適正化を期すため、利用者負担金の見直しを検討することとしていたが、東日本大震災による震災減免措置を継続実施している状況で、減免対象者とそれ以外の利用者の負担差を拡大する方向での議論が困難であったことから、検討が進まなかった。 後期予定:震災減免措置の継続が見込まれる期間においては、見直しの検討を凍結する。
25	2	歳入	15	労働会館の料金体系の見直し	産業部	商工課	完了	前期内容:石巻市労働会館条例施行規則を改正して使用料減免規定を明確化し、指定管理者が収入として収納する利用料金の適正化を図った。
26	2	歳入	16	市営住宅使用料の収納率の向上	建設部	住宅管理課	継続	前期内容:平成27年4月1日より、市営住宅及び復興公営住宅の管理と併せて、住宅使用料(駐車場料)の徴収についても宮城県住宅管理公社に委託済。委託後、徴収率も3%UPしている。(H27年度) 後期予定:今後も、滞納防止の啓発に努めるとともに、滞納者への面談等を実施しながら納入勧告を行う。さらに、高額滞納者については、石巻市住宅家賃滞納整理等事務処理要綱に基づき、住宅の明渡請求訴訟を提起する予定。
27	2	歳入	17	公共下水道等使用料の収納率の向上	建設部	下水道管理課	継続	前期内容:平成29年度中に簡易版収納対策マニュアルの策定 後期予定:簡易マニュアルに基づき電話催告の実施。徴収員による徴収強化。平成32年度まで過年度分収納率8%
28	2	歳入	18	水洗化向上に関する広報の実施	建設部	下水道管理課	継続	前期内容:下水道工事説明会などで早期接続を促すことにより、下水道事業に係る認知度・理解等及び水洗化率の向上が図られた。 後期予定:工事に伴う住民説明会や下水道まつり等の機会に下水道の普及促進を図る。平成32年度までに水洗化率90%

行政運営プラン取組項目一覧表

	基本目標		取組項目		担当部	担当課	方向性	方向性の詳細
	番号	名称	番号	名称				
29	2	歳入	19	下水道使用料の見直し	建設部	下水道管理課	完了	前期内容:平成32年度から公営企業法適用を庁内決定。移行業務を委託し、移行準備作業を開始。公営企業法適用後運営審議会を設置し、当委員会において料金改定の検討を実施する。
30	2	歳入	20	奨学金の滞納対策の強化	教育委員会	学校教育課	継続	前期内容:催告書の送付や電話催告を実施し、滞納者の個々の事情に合わせ、分納等に応じながら収納の向上に努めた。また、コンビニ収納が可能となる納付書の利用を開始した。 後期予定:債還者個々の現状を把握しながら、計画的な催告書の送付、電話による催告や相談を継続して実施し、償還率の向上を目指す。
31	2	歳入	21	学校給食費の収納率の向上	教育委員会	学校管理課	継続	前期内容:①手引に基づく滞納対策の強化 ②法的措置の実施 ③学校と連携した納入促進 ④教育扶助の学校長交付(委任払い)への取り組みにより、滞納者の納付、納付誓約の取り交し、在学中における滞納の未然防止の成果を得ることが出来た。平成29年度は、過年度徴収不能分の取り扱いについて債権の適正管理を検討する。 後期予定:前期の取組内容と同様に実施し、現年度分収納率の維持及び過年度分債権に係る滞納整理の推進を図る。
32	2	歳入	22	社会教育認定団体の社会教育施設使用時の減免内容の統一化	教育委員会	生涯学習課	継続	前期内容:平成28年度に各公民館の社会教育関係認定団体の定例団体と不定期団体における使用基準を統一し、併せて「公民館使用料減免基準」の一部改正を行った。 後期予定:平成30年度から平成32年度にかけて河北総合センター等の減免基準の見直しを検討し、社会教育関係団体の使用料100%減免の見直しについては、震災からの復興による新たなコミュニティ形成に寄与される社会教育施設の活用を含めて検討をする。
33	2	歳入	23	運動公園等への広告設置・ネーミングライツ導入の検討	教育委員会	体育振興課	完了	前期内容:総合運動公園は、市民球場がMLB(TOMODACHIプロジェクト)から、フットサルコートは本田圭祐選手の全面支援により、整備されていることから、導入しない。 【現在、ラグビーワールドカップ2019及び2020東京オリンピックのキャンプ地誘致を進めており、不可】総合体育館については、老朽化が進んでおり、導入しない。
34	2	歳入	24	医薬未収金(患者一部負担金)の管理対策の強化	病院局	石巻市立病院事務部医事課	継続	前期内容:新病院運営マニュアル素案を作成し、未収金管理業務の内容について検討した。未収金発生後の対処フローを作成し、それに基づき未収金の対応を実施した。 後期予定:未納理由の分析等を実施し、詳細な未収金対応マニュアルを整備し、現年度及び過年度分の未収金の対応を実施する。継続して未納理由の分析を実施し、実効性のあるマニュアルとなるよう毎年度更新する。
35	3	歳出	1	電子決裁の拡大に向けた検討	総務部	総務課	継続	前期内容:実現可能な事務の検討を行う。 後期予定:実現可能な事務の検討を行う。
36	3	歳出	2	各種委員報酬の見直し	総務部	人事課	継続	前期内容:平成28年度までに、県内各市町村に対し照会を実施(集計の結果改定無し)の判断 後期予定:今後の委員の職責、社会情勢の変化、全国自治体の動向を踏まえるとともに、地方自治法の趣旨にのっとった適正、公正で、かつ合理的な報酬とするよう、引続き検討する。
37	3	歳出	3	自動車運転業務における嘱託、再任用職員の配置	総務部	管財課	継続	前期内容:パート職員を1名配置 後期予定:業務内容等を考慮し嘱託職員等を適切に配置する。併せて民間委託についても検討する。
38	3	歳出	4	適正な公用車台数の検討	総務部	管財課	継続	前期内容:「庁用自動車に関する調べ」の結果を踏まえ、使用頻度の少ない公用車を必要とする課へ所管換の提案実施を行った。 後期予定:復興事業の進捗状況を勘案し、適正な配置及び効率的な運用を図る。
39	3	歳出	5	庁舎維持管理経費節減に必要な取組の検討と実施	総務部	管財課	継続	前期内容:みやぎ環境交付金事業に基づくLED照明器具への交換実施、各階バックヤード側トイレへの人感センサー設置、職員への照明等の節減周知及び維持管理費削減項目の検討。 後期予定:本庁舎照明のLED化の検討・実施
40	3	歳出	6	本庁舎職員駐車場のあり方の検討	総務部	管財課	継続	前期内容:測量費用、分筆費用等を見積もった結果、10,000千円以上の予算措置が必要になることが判明した。 後期予定:職員駐車場のあり方については、人事課及び職員労働組合との協議も必要である。払下処分を検討したが、払下準備に必要な経費が想定以上だったため払下げについては保留する。
41	3	歳出	7	職員グループウェアの利活用の推進	総務部	情報システム課	継続	前期内容:無し 後期予定:機能操作の習熟度向上、利活用の推進を目指し、操作マニュアルの周知を行う。特に、全く使用していない管理職等へ対し、活用を促していく。
42	3	歳出	8	歳入に見合った予算の編成	財務部	財政課	継続	前期内容:予算編成方針及び編成要領の策定、実施計画における一般財源の上限設定などにより、目標指標である経常収支比率は改善傾向にある。 後期予定:前期内容のほか、目標指標への影響が大きく、短期では改善しにくい義務的経費を中心に、財政規律の保持に努める。

行政運営プラン取組項目一覧表

	基本目標		取組項目		担当部	担当課	方向性	方向性の詳細
	番号	名称	番号	名称				
43	3	歳出	9	地方債発行の抑制	財務部	財政課	完了	前期内容:総合計画実施計画の裁定を受けた上での予算化と地方債の充当となるため、借換債の抑制などにより、その残高を調整する。 後期予定:項目名「地方債発行の適正化」、目標指標「実質公債費比率」とし、抑制や限度額のみならず、財源や交付税措置も考慮した上で、将来負担を見直し、県内自治体や類似団体の水準を目安としていく。
44	3	歳出	10	「補助金の見直し指針」に基づく適正な補助金の算定	財務部	財政課	継続	前期内容:当初予算編成要領において、補助金の見直し指針について周知・徹底を図り、交付先の決算状況等を精査する。 後期予定:当初予算編成要領において、補助金の見直し指針について周知・徹底を図り、交付先の決算状況等を精査する。
45	3	歳出	11	第三セクター等の点検・評価・情報公開の実施	財務部	行政経営課	継続	前期内容:市のホームページへ掲載し情報公開に努めた。 後期予定:より分かりやすい情報公開の内容・手法について検討・実施していく。
46	3	歳出	12	行政評価の見直しの検討	財務部	行政経営課	継続	前期内容:研修に参加し評価の手法について検討した。 後期予定:行政評価の実施時期の検討および内容の検討をするとともに、分かりやすい情報公開を検討していく。
47	3	歳出	13	防災集団移転促進事業により取得した土地の適正な管理・活用の検討	復興事業部	用地管理課	継続	前期内容:災害危険区域内における市有地の貸付け及び売り払いに関する要領(H27.4.1制定)に基づき、今後利用計画のない土地については、地元の方へ常時公募貸付等を行っている。 後期予定:公募による土地の売り払いや低率での貸付を推進し、土地の有効利用と維持管理経費の節減を図る。
48	3	歳出	14	防災集団移転促進事業により整備した宅地の適正な管理	復興事業部	用地管理課	完了	前期内容:防災集団移転宅地賃貸借収納管理システム改修事業が完了し、適正な管理と事務の軽減が図られている。
49	3	歳出	15	市民課窓口業務の民間委託の検討	生活環境部	市民課	継続	前期内容:他自治体において偽装請負の指摘もあり検討を中断していた。今後、民間委託の課題、問題点等について現状を調査し、先例自治体の事例等を参考に民間委託実施に向け検討する。 後期予定:平成30年度に発注支援委託により委託業者選定、平成31年9月から窓口業務の一部の民間委託を開始し、市民サービスの向上を図るとともに、正規職員及び非正規職員を削減することにより人件費を削減する。
50	3	歳出	16	人間ドック及び脳ドック事業のあり方の検討	健康部	保険年金課	完了	前期内容:人間ドックと特定健康診査は対象者や検査項目が重複しているため人間ドック及び脳ドック事業のあり方を検討。若い世代からの取組が疾病の予防や早期発見に効果的であることから平成29年度中に人間ドック事業の対象年齢及び検査項目を決定する。
51	3	歳出	17	社会福祉協議会への委託業務内容等の整理	福祉部	福祉総務課	継続	前期内容:社協と市との連携や今後の方向性について協議を行った。 後期予定:復興財源の減少に伴い、事業の移行が必須となり増加傾向となるため、適正補助額の検討を行う。
52	3	歳出	18	生きがい対応サービス事業の見直し	福祉部	福祉総務課	継続	前期内容:在宅高齢者の重要な事業であり、内容の見直しや縮小等の方針には至っていない。 後期予定:震災後の孤立解消につながっており、事業の重要性は高まっているが、継続して関係部署と事業内容の検討を行う。
53	3	歳出	19	身体・知的障害者相談員の見直し	福祉部	障害福祉課	完了	前期内容:相談員の設置については、今後も現相談員数を確保し、継続することとした。 後期予定:現相談員の任期が平成30年3月までとなっているため、平成30年度に新たに相談員を委嘱する際は、従前に倣い現相談員に対し継続を確認することはせず、障害者団体等に推薦を依頼し、新陳代謝を図る。相談業務だけではなく、地域でのピアカウンセリングや障害者の孤立防止など、積極的に活動できる人材を確保し、自発的活動の中核的な役割を担っていただく。
54	3	歳出	20	道路街路灯へのLED灯導入	建設部	道路課	継続	前期内容:市内全域の街路灯について、総合計画実施計画に位置付けLED灯の導入が認められた。 後期予定:平成29年度に市内全域の道路照明灯・街路灯等の調査を実施、平成30年度から街路灯の交換を行うこととしている。
55	3	歳出	21	公共下水道事業等有収率の向上	建設部	下水道管理課	継続	前期内容:下水道管渠等の修繕を行い、不明水(侵入水)等の改善が図られた。 後期予定:災害復旧工事を早期に完了させ、その後、管渠の延命化を図り、維持管理費等の圧縮を図る。平成32年度まで有収率85%
56	3	歳出	22	スポーツ推進委員の定員数の見直し	教育委員会	体育振興課	完了	前期内容:本市のスポーツ需要は、東日本震災以降、急速に拡大しており、その点でもスポーツ推進委員の重要性は今後ますます大きくなることから、定数9人のところ、現人数は50人であるが、策定中である市スポーツ推進計画においても推進項目に位置付けられていることから、定数の削減はしない。



行財政運営プラン取組項目一覧表

	基本目標		取組項目		担当部	担当課	方向性	方向性の詳細
	番号	名称	番号	名称				
57	3	歳出	23	市立病院の経営安定化	病院局	石巻市立病院経営企画室	継続	前期内容: 平成27年度…平成28年度から5か年分の事業収支見通しを策定・公表した。 平成28年度…平成29年度から平成32年度までの収支計画等を盛り込んだ石巻市新公立病院改革プランを策定・公表した。 平成29年度(予定)…改革プランに盛り込んだ各指標の目標値を達成するための経営分析および対策を実施する。 後期予定: 改革プランに盛り込んだ各指標の目標値を達成するための経営分析および対策を実施する。
58	3	歳出	24	公金収納データ処理業務の外部委託	会計管理者	会計課	継続	前期内容:公金収納事務の効率化及び会計課職員削減を図るため、公金収納データ処理業務を外部委託した。 事務が効率化され、会計課職員が1.5名削減された。また、データ処理に必要であったOCR機の購入費、保守費が不要となった。 後期予定:継続して実施し、新たな収納業務を必要とする課に対し、公金収納データ処理の利用を働きかけ、事務の効率化を推進していく。
59	4	公共施設	1	中央二丁目4番地区に保有する市有財産の利活用の検討	総務部 (復興政策部)	管財課 (復興政策課)	完了	前期内容:中央二丁目4番地区の再開発事業により整備を検討してきたが、地権者全員の合意形成に至らなかったため、再開発事業の指導監督を行う担当課との連携のもと中央二丁目4番南地区商業地活性化協議会による優良建築物等整備事業へ市が協力することを市長決裁し、当該市有地については今後、行政目的での使用見込みがないことから転出(組合へ売買による所有権移転)することに決定した。
60	4	公共施設	2	本庁舎一階の利活用の検討	総務部	管財課	完了	前期内容:平成27年度に産業部と調整し、政策として庁舎1階については、平成30年度以降も商業スペースとして活用することが確認された。 後期予定:エスタ撤退により、産業部商工課において商業スペースとして業者を公募する予定である。
61	4	公共施設	3	防災センターの適正な管理・運営の検討	総務部	危機対策課	完了	前期内容:施工業者が決定し、すでに工事着手がなされ本年度末の完成を予定している。これに並行して、防災拠点施設としてスムーズな運用が計られるように、建物内外の防犯セキュリティーや災害対策本部等へのシステム機器の導入、庁用備品の納入計画、更には防災行政無線や県防災無線設備と言った情報発信、受信設備の移設計画など滞ることなく進めています。今後は、関係者との定例会を継続し工事の進捗に遅滞が生じないよう取組んでいきます。
62	4	公共施設	4	集会所的施設の譲渡の推進	財務部	行政経営課	継続	前期内容:内陸部の集会所を中心に譲渡が担当課により実施された。 後期予定:今後も集会所敵施設については利用内容などから譲渡・廃止を進めていく。
63	4	公共施設	5	公共施設等総合管理計画の策定	財務部	行政経営課	完了	前期内容:平成28年3月に公共施設等総合管理計画を策定した。今後は毎年度進捗状況の照会をし進行管理をしていくこととなる。
64	4	公共施設	6	南浜シンボル公園の適正な管理・運営の検討	復興事業部	基盤整備課	継続	前期内容:平成28年度に石巻南浜津波復興記念公園「参加型維持管理運営」検討協議会を設立、平成29年度は前年度に引き続き、協議会及び各部会の会議を継続して行う。 後期予定:平成30年度以降も引き続き、協議会及び部会を開催し、今後の維持管理について協議を行う。
65	4	公共施設	7	中瀬公園の適正な整備計画及び管理・運営の検討	復興事業部	基盤整備課	継続	前期内容:事業の財源確保が優先であったため、特に取組は行っていない。 後期予定:公園整備完了後の維持管理費の削減と運営方法についてどのような手法があるか検討する。
66	4	公共施設	8	雄勝伊勢畑地区に整備する公共施設の適正な管理・運営方法の検討	雄勝総合支所	地域振興課	継続	前期内容:管理・運営を民間活力導入と併せ、民間団体による新たなまちづくり機運の醸成も大切であることから、指定管理制度の導入等も含め管理・運営を協議する。 後期予定:平成30年度まで具体的な管理運営団体決定、併せて管理・運営手法の決定する。
67	4	公共施設	9	北上地区物販施設の適正な管理・運営の検討	北上総合支所	地域振興課	継続	前期内容:平成29年度末までに施設建設し、指定管理の基本協定締結 後期予定:指定管理制度による観光協会への委託運営
68	4	公共施設	10	牡鹿鮎川地区拠点施設の適正な管理・運営の検討	牡鹿総合支所	地域振興課	継続	前期内容:9月末までに観光交流物産施設テナント貸付基準の決定。自立再建予定地の売買価格及び賃貸料の方針の決定 後期予定:3月末までに自立再建予定地の売買価格及び賃貸料の基準の決定。おしかホエールランド入館料の可否及び入場料の決定
69	4	公共施設	11	おしか家族旅行村オートキャンプ場への指定管理者制度の導入	牡鹿総合支所	地域振興課	完了	前期内容:平成28年4月1日に太平ビルサービス株式会社と指定管理に伴う基本協定締結。平成28年度指定管理料600万円であるが、直営時の平成27年度における収支は、約マイナス550万円であるが、これには専任職員1人(当時48歳行政職)の人員費が含まれていない。また、総合支所における事務量の削減にもなっており、指定管理者導入の成果があったものである。
70	4	公共施設	12	旧深谷病院の施設等市有財産譲渡の検討	健康部	健康推進課	完了	前期内容:平成28年9月30日に医療法人啓仁会(石巻ロイヤル病院)に対し、旧公立深谷病院の土地(有償)及び建物等(無償)を譲渡した。

行財政運営プラン取組項目一覧表

	基本目標		取組項目		担当部	担当課	方向性	方向性の詳細
	番号	名称	番号	名称				
71	4	公共施設	13	介護関係施設のあり方の検討	健康部	介護保険課	継続	<p>前期内容:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ものう在宅介護支援センター、ものうデイサービスセンター: 社会福祉法人と無償譲渡契約締結(平成27年度)</li> </ul> <p>後期予定:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>雄勝デイサービスセンター、雄勝在宅介護支援センター: 総合支所庁舎や体育館施設等が完成する平成31年度以降に譲渡について検討する。</li> <li>ものう地域福祉デイサービスセンター: 石巻市社会福祉協議会が福祉センター、東北福祉会がデイサービスを指定管理している。譲渡するには、石巻市社会福祉協議会桃生支所の事務所の移転先について、福祉総務課と石巻市社会福祉協議会の協議が必要である。</li> <li>北上在宅介護支援センター: 平成32年4月に総合支所の移転にあわせ、社会福祉協議会は北上保健医療センターひまわり内に移転を予定している。その時点で廃止を検討する。</li> <li>鮎川在宅介護支援センター: 廃止に向けて関係機関等と協議していく。</li> <li>網地島デイサービスセンター: 指定管理施設として継続していく必要がある。</li> </ul>
72	4	公共施設	14	老人福祉センター寿楽荘の適正な管理・運営の検討	福祉部	福祉総務課	完了	<p>前期内容: 指定管理者を選定し、年度協定締結。</p> <p>利用者数については前年対比でおよそ1.5倍、入浴利用者についてはおよそ1.7倍となっている。</p> <p>今後も経費削減を図るとともに利用者の増加につながるよう、適正な管理・運営について指定管理者へ依頼する。</p>
73	4	公共施設	15	ささえあいセンターの適正な管理・運営の検討	福祉部	福祉総務課	継続	<p>前期内容: ささえあいセンター建設前であることから、具体的な検討内容や成果、結論等は無し。</p> <p>後期予定: 建設工事費及び備品等購入費の復興交付金申請(策定支援 平成29年7月予定)及び、用地交渉状況を確認しながら、センター建設事業を進めていく。</p>
74	4	公共施設	16	再配置計画に基づく保育所の統廃合	福祉部	子ども保育課	継続	<p>前期内容: 平成29年1月に部局横断型の「石巻市公立幼稚園・保育施設再編計画検討会議」を設置した。同検討会議及び作業部会に当たる3つのブロック検討会議において、平成28年度から平成29年度にかけて、幼稚園、保育所の再編の検討を行う。検討及び計画案の作成に当たっては、石巻市子ども子育て会議や民間事業者への意見聴取も行い、利用者の視点、公立・私立の意見調整も考慮する。</p> <p>後期予定: 再編計画で示す方針に基づき、具体の再編(統廃合)を実施する。</p>
75	4	公共施設	17	観光交流施設の適正な管理・運営の検討	産業部	商工課	完了	<p>前期内容: 平成29年度内に、観光交流施設整備が完了し、指定管理者選定委員会を通じた指定管理者を選定することから、平成30年度より指定管理者による適正な管理・運営方法が確立することとなる。</p>
76	4	公共施設	18	マンガアイランドの適正な管理・運営の検討	産業部	観光課	継続	<p>前期内容:</p> <p>人材確保について、近年は島内の人員確保が困難であるため平成28年度以降は島外からの雇用で運営。なお、島民と雇用についての協議を行ったが雇用には結びつかなかった。また、漫画を活用した宿泊施設として設置した経緯から、(株)街づくりまんぼうと運営について協議を行ったが、通年での開設が条件であるとのことだった。平成29年度はハローワーク等を介し職員の募集を実施していたが応募がなく、4月は職員が交代で運営を行ってきた。</p> <p>後期予定:</p> <p>田代島の住民や(株)街づくりまんぼう等と協議を重ねるなどし、安定的な人材確保手法及び効果的な運営方法の検討を行う。</p> <p>また施設の老朽化対策についても講じていく。</p>
77	4	公共施設	19	石ノ森萬画館指定管理料のあり方の検討	産業部	観光課	完了	<p>前期内容: 当初予算編成時に、石ノ森萬画館の指定管理業務の洗い出しと業務に基づいた指定管理料の算定を実施。また、行政財産目的外使用として(株)街づくりまんぼうに賃貸しているグッズ販売部分及び軽食部分の取扱いについて、(株)街づくりまんぼうへの運営費補助も含め、打合せを実施した。</p> <p>結論: 指定管理料は算定の結果、適正と判断。賃貸部分の取り扱いについても従来通り行うこととなった。したがって、現状通りの取り扱いとする。</p>
78	4	公共施設	20	水産物地方卸売市場の維持管理経費の縮減と運営形態の見直し	産業部	水産課	継続	<p>前期内容:</p> <p>水産物地方卸売市場に関しては、供用開始後、施設維持管理委託料・高度衛生管理も伴う消耗品・高熱水費等については、前年度実績等を考慮し、業務内容等の見直しにより必要経費(維持管理経費)の縮減に努めた。電気料については、EMSを見直すことにより、最大電力量(デマンド)を抑えることが可能となり、基本料金の縮減が出来た。また、逆潮流電力量を縮減することが出来た。</p> <p>後期予定:</p> <p>水産物地方卸売市場・超低温冷蔵施設の維持管理経費については、継続的に縮減に取り組んでいく。超低温冷蔵施設については、施設・設備の今後の運用方法を検討するための調査を行う必要がある。水産物地方卸売市場の運営形態については、指定管理制度導入も視野に入れて経費等を精査し検討していく。</p>
79	4	公共施設	21	水産物地方卸売市場多機能施設の適正な管理・運営の検討	産業部	水産課	完了	<p>前期内容: 新施設(石巻市水産総合振興センター)の関係例規や運営方法を検討・整備するとともに、指定管理者制度移行に向けた準備を進め、平成29年4月1日より、施設の管理運営を直営から指定管理者制度に移行した。</p> <p>後期予定: 公の施設設置者であることから、事務委任者として、指定管理者制度移行後も、全面的なバックアップとフォローを行っていく。</p>
80	4	公共施設	22	既存・新規市営住宅の管理の外部委託	建設部	住宅管理課	完了	<p>前期内容: 平成27年4月1日より、既存及び新規の市営住宅及び復興公営住宅の管理については、宮城県住宅供給公社に委託済である。</p> <p>後期予定: 今後、整備される復興公営住宅の管理についても、供給が開始され次第、管理追加していく。</p>

行政運営プラン取組項目一覧表

	基本目標		取組項目		担当部	担当課	方向性	方向性の詳細
	番号	名称	番号	名称				
81	4	公共施設	23	防災マリーナの適正な管理・運営の検討	建設部	河川港湾室	継続	前期内容:官、民等で組織する「旧北上川水面利用者協議会」で秩序ある水面利用についての検討、係留場所の選定を実施。H27～28年度実施設計、H28年度で航路浚渫工事を実施、H29年度で管理棟・電気設備等の実施設計を予定。 後期予定:施設規模等について、引き続き水面利用者協議会での検討・調整を行いながら、H31年度までに基盤整備、施設整備、稼働後の管理・運営方法の検討を実施し、H32年度供用開始予定。
82	4	公共施設	24	水辺のプロムナードの適正な管理・運営の検討	建設部	河川港湾室	継続	前期内容:維持管理について、各施設管理者が行うことを基本としつつ、町内会・住民等が維持管理に参画し、河川管理者等とパートナーシップを図ることができるよう検討したほか、住民説明会等で地域住民による維持管理事例等を紹介した。 また、H29年1月に中央一丁目14・15番地区堤防一体空間の一部暫定供用を開始した。 後期予定:管理や運営を担うと想定されるものを含めた地域や団体、学識経験者、行政等による協議会を設立予定。 他の先進事例を踏まえ、住民意識の醸成に取り組む。
83	4	公共施設	25	小・中学校の学区再編計画に基づく学校施設の統廃合	教育委員会	教育総務課	継続	前期内容:庁内及び庁外でそれぞれの構成員による検討委員会を組織し、学校又は地域住民からの意見聴取を行いつつ、学区再編計画(素案)を作成した。H29は、学校又は地域住民に対して計画素案の内容を説明し、計画を作成する。 後期予定:計画に基づく学校の統廃合又は準備を進める。
84	4	公共施設	26	市立高校の統合	教育委員会	学校教育課	完了	前期内容:市立高校2校を統合し、平成27年4月に石巻市立桜坂高校を開校したことで、魅力ある学校づくり、教育環境の充実及び効率的な学校運営が図られた。
85	4	公共施設	27	学校給食センターの統廃合及び調理業務の民間委託等の検討	教育委員会	学校管理課	継続	前期内容:①基本構想を策定し施設整備の方向性等について基本方針を明らかにすることが出来た。 ②東センターの開設に伴い老朽化施設である牡鹿・西センターを廃止した。 ③基本構想に基づきセンターの統廃合及び調理業務民間委託の検討・準備。西センターを解体し土地を東松島市へ返還する。 後期予定:①平成30年度以降住吉センター廃止実施 ②平成30年度以降河南センター調理業務民間委託実施 ③センターの統廃合及び調理業務民間委託の検討・準備
86	4	公共施設	28	社会教育施設のあり方の検討	教育委員会	生涯学習課	継続	前期内容:社会教育施設の存廃、社会教育施設の運営方法等について協議を行った。 後期予定:平成30年度から平成32年度にかけて庁内検討会議を設置し、各公民館等の事務事業を整理、組織機構のあり方(市町合併後の教育事務所廃止に伴う事務事業の整理)民間委託の可能性等について検討を行う。
87	4	公共施設	29	旧石巻ハリストス正教会教会堂の適正な管理・運営の検討	教育委員会	生涯学習課	継続	前期内容:災害復旧工事の入札・着工(繰越明許費)を行うとともに、外構工事の予算措置及び設計を行う。 後期予定:管理運営について関係部署との協議を行い、平成30年度(年度途中)からの指定管理に向けて、条例等の検討を行う。
88	4	公共施設	30	陶芸丸寿かんけい丸の利活用の検討	教育委員会	生涯学習課	継続	前期内容:平成29年2月に修復工事が終了し、平成29年4月に開館した。平成29年7月から9月まで開催されるリボンアートフェスティバルに貸出しを実施する。 後期予定:平成29年11月から1階(文化交流スペース)を貸出し、2階を石巻の歴史、文化の常設展示スペースとする。また、平成30年度から指定管理を行うため、指定管理者の選定関連業務を行う。
89	4	公共施設	31	複合文化施設の適正な管理・運営の検討	教育委員会	複合文化施設開設準備室	継続	前期内容:H27年度策定の「基本計画」で指定管理者制度導入を決定。H29年12月ごろまでに運営方針(公募・非公募)等、庁内意思決定。 後期予定:H30年度中に設置条例を固め、指定管理者の選定を実施。
90	4	公共施設	32	体育施設のあり方の検討	教育委員会	体育振興課	完了	前期内容:体育施設のあり方については、施設管理者と今後の具体的な取り組みについて協議し、既に教育委員会の方針が決定していることから、今後は社会教育施設全体としてまとめている。
91	4	公共施設	33	総合運動公園への指定管理者制度の導入	教育委員会	体育振興課	継続	前期内容:石巻市のスポーツ振興は、NPO法人石巻市体育協会との協働で行っており、当協会とH29年度からの指定管理者制度導入に向け、関係部署・団体と協議してきたところであるが、当協会の受託体制が整わないことから、早期の導入に向けて、調整していくこととなった。 後期予定:NPO法人石巻市体育協会と現組織力の向上に向けての更なる協議が必要であり、組織力向上後に導入する。(目標:H32年度)
92	4	公共施設	34	追波川河川運動公園への指定管理者制度の導入	教育委員会	体育振興課	継続	前期内容:当該運動公園の敷地内に仮設住宅(H31.3月末退去)が建設されていることから、導入時期・内容の検討並びに実施に向け、関係部署と協議しているが、受託先は、NPO法人石巻市体育協会を目標としている。 後期予定:市総合運動公園とワンセットで指定管理者制度導入を検討していくが、施設の災害復旧時期を見定める必要がある。
93	4	公共施設	35	牡鹿交流センターの機能及び運営方法の見直し	教育委員会	体育振興課	継続	前期内容:牡鹿地域まちづくりづくり委員会から、PR方法の充実やプール機能の利活用の要望を受け、存続させる方向で、具体的な利活用方法を検討している。 後期予定:近隣のオートキャンプ場や清崎運動公園グラウンドとの連携や公民館事業と共催した施設活用を展開する。具体的には、夏休み期間にスポーツ少年団等の利用促進のためのPR活動を積極的に展開する。

行政運営プラン取組項目一覧表

	基本目標		取組項目		担当部	担当課	方向性	方向性の詳細
	番号	名称	番号	名称				
94	4	公共施設	36	杜鹿病院のあり方の検討	病院局	杜鹿病院事務部門	継続	<p>前期内容:                      ・病床形態のあり方の検討:平成30年度に病床数を25床から20床に5床削減する。                      ・地域包括ケアとの連携策の検討:保健福祉、包括支援センター、障害サービスセンター等によるケア会議等に参画し、地域包括ケアシステムの推進に貢献する。                      後期予定:                      ・杜鹿地域において持続可能な医療を提供するため、石巻市新公立病院改革プランに基づき、他病院、介護施設等と連携を進め、平成32年度の経常収支比率100%達成を目指す。</p>
95	5	市民と協働	1	市民との協働の推進	復興政策部	地域協働課	継続	<p>前期内容: コミュニティづくり支援補助事業、地域づくりコーディネート事業等を実施し、地域コミュニティの再生・構築に努めた。                      また、地域自治システムの構築については、3つの協議会が立ち上がっている。                      後期予定: コミュニティづくり支援補助事業、地域づくりコーディネート事業等を引き続き実施し、地域コミュニティの再生・構築に努める。                      また、地域自治システムの構築については、協議会立ち上げに向けての住民の自主的な意識の醸成に努めるとともに準備会等に対して必要な支援を実施していく。</p>
96	5	市民と協働	2	ICTを活用した行政サービスの向上と業務の効率化の推進	復興政策部	ICT総合推進室	完了	<p>前期内容:地域情報化基本計画施策事業の実現に向けた提言や情報提供を積極的に実施したほか、庁内のオープンデータ化を推進した結果データ利用者の自発的な取組みによるアプリ開発等が活発に行われ、行政サービスの向上が図られた。(ごみ出しスケジュール、都市計画用途区域閲覧サービス等)</p>
97	5	市民と協働	3	まちづくり懇談会の開催	総務部	秘書広報課	継続	<p>前期内容:本庁4地区(みやぎ生協・山下地区・住吉地区・浜浜地区)のほか、総合支所2地区(河南・桃生)において開催した。                      後期予定:新市街地の新たな自治会及び半島沿岸部での実施や女性団体・子育て支援団体との実施に向けて取り組む。また、別途、若者とのタウンミーティングの開催も検討する。</p>
98	5	市民と協働	4	新たな市政情報の発信方法の検討	総務部	秘書広報課	完了	<p>前期内容:フェイスブックページを新規で開設(H28年度～)し、情報発信を行っている。                      後期予定:フェイスブックページによる情報発信を継続していく。また、フェイスブック以外の手法については、新たなSNSの動向などを見ながら、必要に応じて検討する。</p>
99	5	市民と協働	5	ホームページ・市報の改善	総務部	秘書広報課	継続	<p>前期内容:ホームページについては、「ライブイベント」のデザインと掲載内容を更新するとともに、各課へ「イベントカレンダー」への掲載を促し充実を図った。また、市報へQRコードを掲載(H28年度～)し、ホームページへの誘導を図っている。                      後期予定:HPは、新たなシステムへの移行(H31年度以降)に併せてリニューアルを行うことで進める。また、市報は、15日号(復興情報)を1日号に包含し、月1回の発行(H30年度～)に向けた検討と紙面の見直しを行う。</p>
100	5	市民と協働	6	情報開示方法の多様化の検討	総務部	総務課	継続	<p>前期内容:情報開示方法の多様化について、費用対効果の観点から再検討を行う。                      後期予定:再検討の結果、多様化の内容を決定する。</p>
101	5	市民と協働	7	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の利活用の検討	総務部(財務部)	総務課(行政経営課)	継続	<p>前期内容:マイナンバーの利用が始まり、情報提供ネットワークシステムによる庁外連携に向け、総合運用テストを実施した。他自治体等と庁外連携するに当たり、現在、副本データの登録を行っており、7月18日から情報提供ネットワークシステムによる庁外連携が試行運用され、11月頃から本格運用される。また、庁外連携と並行して、マイナポータル(情報提供等記録表示)も試行運用、本格運用が開始される。                      後期予定:コンビニ交付を平成30年7月頃の導入に向け、取得できる証明書の種類など細部を検討するとともに、独自利用事務の利活用を検討していく。</p>
102	5	市民と協働	8	消防団の班の再編・再生	総務部	防災推進課	継続	<p>前期内容:これまで災害復旧すべきポンプ置場の約50%を復旧するとともに、震災により離散した地域等の消防団の再編構築の検討を進めてきた。消防団組織上においては被災沿岸部の4班を2班体制に統合再編し、雄勝地区等においては再編分団体制の試験的運用をはじめた。                      後期予定:杜鹿地区、雄勝地区等の拠点エリア整備や高台移転整備の進捗により、ポンプ置場の災害復旧は29年度で約90%、30年度で100%建設完了する予定である。並行して被災した消防団の班編成等の試験的運用をしながら再編を進め、30年度で組織上の再生を図る。</p>
103	5	市民と協働	9	財政状況の公表	財務部	財政課	継続	<p>前期内容:住民や議会等の理解を得られるよう、財政の状況及び分析に関する情報を正確に、わかりやすく公表する。                      後期予定:前期内容に併せ、統一的な基準による地方公会計も公表していく。</p>
104	5	市民と協働	10	コンビニエンスストアにおける証明書等の交付の検討	生活環境部	市民課	継続	<p>前期内容:コンビニ交付実施に向け、関係各課と協議を図り、H29年度実施計画へ掲載した。また、6月定例会にて議決後、委託契約システム構築を開始する。併せてマイナンバーカードの普及・啓発を図る。                      後期予定:平成30年7月の稼働開始に伴い、引き続きマイナンバーカードの普及・啓発を図る。</p>
105	5	市民と協働	11	都市公園愛護会結成の促進	建設部	都市計画課	継続	<p>前期内容:町内会連合会等へ公園愛護会結成に係る文書の配布や、防集団地内の公園について各総合支所と連携して周知活動を行った結果、9団体の結成数増加につながった。                      後期予定:今後も愛護会結成の周知を行い、結成数並びに委託公園数の増加に努める。</p>